

# 移住先と出身地域の親族ネットワークに関する実証的研究

～愛知県長久手町・小原村の調査から～

村井忠政 安達正嗣 小國英夫\*

## 目 次

- I 研究の目的と方法
  - 1 はじめに
  - 2 調査対象地と調査対象者の選定
- II 長久手町・小原村の概要
  - 1 長久手町の概要
  - 2 小原村の概要
- III 質問紙調査と面接調査の結果と分析
  - 1 長久手町における質問紙調査の結果
  - 2 長久手町における面接調査の結果
  - 3 小原村における質問紙調査の結果
  - 4 小原村における面接調査の結果

## IV 結びと残された課題

参考文献

<注>

## I 研究の目的と方法

### 1 はじめに

1950年代半ばに始まったわが国の高度経済成長期は、文字通り「民族大移動期」であり、それは世界史においても類を見ないほど急激でしかも短期間に生じた現象であった。この間における産業化はわが国の産業構造を大きく転換させずにはおかなかった。すなわち、これによってわが国の産業構造は伝統的な農業社会から一気に高度産業社会へと転換を遂げたのである。

わが国の経済成長に続いて、アジアNIES諸国の経済発展が見られ、中でも「漢江〔ハンガン〕の奇跡」と呼ばれた韓国経済の発展と都市化の進展には目をみはるものがあった。またそれに続いて、「改革・開放」をスローガンに掲げた社会主義中国の沿海部を中心とする経済成長は

---

\* 前愛知県立大学教授。平成11年度より四天王寺国際仏教大学教授。

世界の耳目を引きつけずにはおかなかった。

このように東アジア地域では、近年の急速な経済発展によって膨大な人口の地域間・産業間移動が生じ、伝統的な地域社会の変動や産業構造の変化に伴い人びとのライフスタイルや生活意識・態度・価値観がドラスティックな変容を遂げつつある。中でもとりわけ日中韓三国には、歴史的にも文化的にも多くの共通点が認められると同時に、経済発展・都市化・人口高齢化などの点についてはそれぞれの地域に特有のパターンが認められ、自ずとそこにおける問題点にも特異性があらわれているが、その特異性ゆえに社会福祉などの分野においても一定の協力関係をつくりだす意義と可能性があると思われるのである。

今回のわれわれの調査研究の目的は当初かなり大きなものであった。すなわち、近年目覚ましい経済成長を遂げた東アジアの国々の中から日本、中国、韓国の三国を取り上げ、これらの国々における急速な工業化と経済成長に伴って生じた農村部から都市部への人口移動が引き起こしているさまざまな問題の中で、「人口移動が市民生活におよぼした影響（とりわけ都市化によるライフスタイル・生活意識・価値観の変容）とそこから生じるさまざまな社会問題（とりわけ世代間の価値観のギャップや農村部に取り残された老親の扶養や介護等の福祉的援助などの問題）」に焦点を当てて、これら三国のそれぞれが抱えている問題とその特色を実証的調査を通じて明らかにするところに当初のわれわれの調査研究の目的があったのである。

しかしいきなりこうした大きな研究課題について、しかも三国間の国際比較調査研究を行うことには言うまでもなくかなりの無理がある。特に三国の産業高度化の段階には相当な開き（特に日中間の開きが大きいと考えられる）があり、比較すること自体の意義についても検討が必要であり、比較するための枠組み作りのためにも、当面は勉強会が必要だということになり、中国および韓国の人口の地域間移動に関する先行諸研究を題材に共同研究グループ内での研究会を数回実施してきた。<sup>1</sup>

今回の調査研究はこのような意味であくまでも予備的研究の域を出るものではない。また本稿はその内の国内調査に関する報告である。韓国調査（調査地：慶尚南道泗川〔サッチョン〕市および昌原〔チャンウォン〕市）に関する報告は愛知県立大学文学部社会福祉学科の紀要に掲載されているので参照されたい。<sup>2</sup> また中国における人口の地域間移動に関する調査研究については今後の課題として残されている。

## 2 調査対象地と調査対象者の選定

さて、われわれが行った今回の「予備的調査研究」は表題の通りである。われわれは当初、長久手町を「産業高度化による人口流入地域」と考え、小原村を「産業高度化による人口流出地域」と考えていた。従って長久手町は韓国の昌原市と、小原村は泗川市と比較できると考えていた。

しかし結果は相当に異なっていた。長久手町の場合、人口流入は名古屋市の地下鉄東山線が

藤ヶ丘まで延長され（1969年）、長久手町（とりわけ長湫地区）での住宅開発が盛んになったことによる要因が一番大きなものであり、産業高度化と無関係ではないにしても明確な結び付きは確認できなかった。

小原村の場合は確かに産業高度化による人口流出の認められる地域であったが（国勢調査結果や村の資料により確認）、われわれが調査対象としたのが「小原会」<sup>3</sup>というやや特殊な集団のメンバー中心であったということもあって、残念ながら産業高度化による人口流出を十分には捉えきれなかった。

そこでわれわれは今回の調査から得られた情報をやや異なる観点から分析することにした。それが本稿の表題の所以である。つまり両調査の結果には幸いにしてある種の類似性が認められたのである。それは人口移動がいずれも比較的近距离間でのものであるということであった。長久手町の場合も流入者の多くは隣接する名古屋市内からの人々であった。小原村の場合は調査対象が小原会のメンバーであったため小原村から愛知県内の他の市町へ移住した人々であり、これも比較的近距离間の移動者である。

ところで、経済発展や工業化に伴う人口の地域間移動は、従来人口の時間的空間的分布とその変化として把握されてきた。しかし、人口の地域間移動は、移動者自身の人口学的諸属性のみならず、学歴、収入、職業、婚姻上の地位等の社会的諸属性によってその意味するところが異なる。このような地域間移動の意味を問うとき、移動者の持つ客観的な諸属性の側面と共に、地域間移動に対する移動者自身の主観的な意味付け（内的動機）の側面を明らかにすることが必要である。つまり、「何故人は移動するか」を当該移動者の主観的な意味づけに関連づけて移動行動パターンの解明にアプローチすることが必要であると考ええる。<sup>4</sup>

そもそも地域間移動はそれ自体、ライフコース<sup>5</sup>における一つのイベントであると考えられる。しかしこの地域間移動には多くのイベントが付随するから、厳密には、イベントの結果として地域間移動があるといえるかもしれない。例えば就学、就業（転勤、転職を含む）、結婚（離婚）、家族成員との離別（死別）等は人生上の転機となる大きなイベントであるが、これらのイベントを契機として、あるいはこれらに関連して人は地域間移動（移住）することが多い。かかる意味において、われわれの調査対象はまさに「ホモ・モーベンス」（移動人）に他ならない。

上に述べたような視点から、この調査では、比較的近距离間での移住者を対象に、彼らを移住に駆り立てた動機がどのようなものであったのか、移住がその後の彼らの生活にどう影響したか、特に移住前の地域や出身世帯（家族／親族等）との関係はどのように維持されるのか（あるいは維持されないのか）、さらには移住によって出身地域や世帯（家族／親族）との関係（社会的ネットワーク<sup>6</sup>）からどのような問題が生じているか（とりわけ成人子の転出によって後に残された親の老後の世話を誰がどのようにするのか）、これらを明らかにしようということになった。<sup>7</sup>

最後に、今回の調査でわれわれが終始悩まされた調査方法の問題があった。それは質問紙（questionnaire）による量的調査と面接（interview）による質的調査をいかに使いこなすかという問題である。われわれは当初、質問紙調査でいくつかの典型例を抽出し、それを面接法でより

詳細に把握するという方法を用いようとした。しかしこれについても結果は必ずしも成功したとはいえない。質問紙調査から面接対象をうまく導き出しえなかったのである。これもわれわれにとって今後重要な課題を残したことになる。

(村井忠政・小國英夫)

## Ⅱ 長久手町・小原村の概要

### 1 長久手町の概要

#### 1) 長久手町の沿革

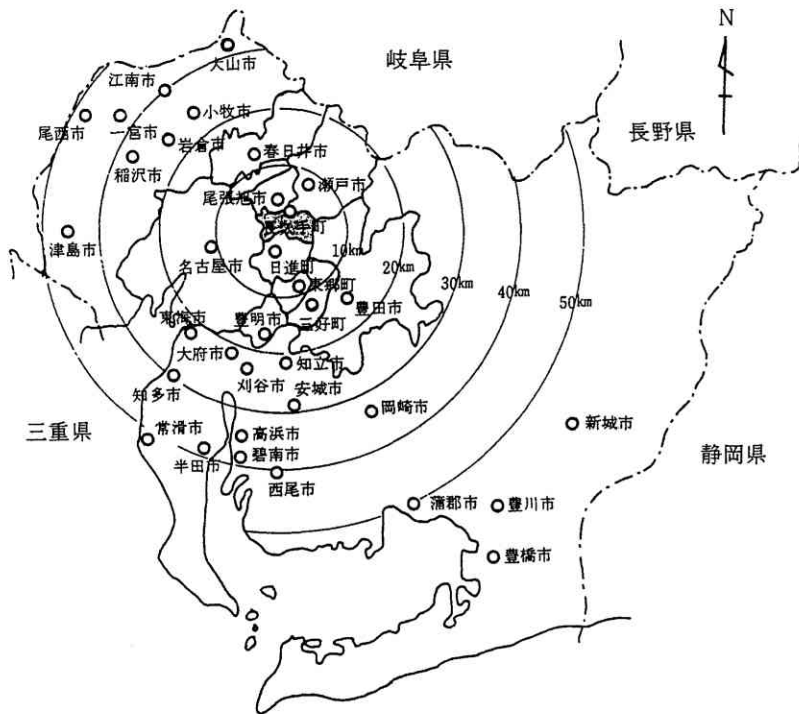
長久手町は「小牧・長久手の戦い」の舞台となった古戦場で知られる。1906（明治39）年に長湫、岩作、上郷の三ヶ村が合併して長久手村となり、近年まで名古屋市東部に隣接する農業を中心とした純農村地域として発展してきた。しかしながら、1960年代の高度経済成長期における名古屋市の急速な都市化の進行とドーナツ化現象に伴い、都市周辺部の宅地開発が進み同町の人口も急増期を迎え、1969（昭和44）年には1万人を超えている。同年、地下鉄東山線が星ヶ丘から藤ヶ丘まで伸びることによって、名古屋市内へのアクセスが格段に改善された。また1970（昭和45）年には市街化区域・市街化調整区域が設定され、区画整理事業をはじめとする都市基盤整備が推進されたことにより、同町の人口は急激な伸びを示し、1990（平成2）年には3万人を超えた。

1971（昭和46）年には町制が施行され、人口増加に伴う小中学校の開校をはじめとする公共施設の整備も進み、名古屋市近郊のベッドタウンとしての性格をますます強めつつある。同町内には近年、愛知県立芸術大学（1966年）、愛知県農業総合試験場（1969年）、愛知医科大学（1972年）、愛知淑徳大学（1975年）、愛知県立大学（1997年）が次々と開設、あいち学術研究開発ゾーンの一翼を担う研究学園都市としての性格を帯びつつある。

#### 2) 長久手町の位置と地理的条件

同町は、尾張東部地域のはぼ中央に位置し、北は瀬戸市、尾張旭市、南は日進市に接している。また、東西は豊田市、名古屋市といった大都市と隣接しており、とりわけ、同町西端が地下鉄東山線の終点「藤ヶ丘駅」に近接しており、東名高速道路名古屋インターにも直近しているため、完全に名古屋市の生活圏に入っている。

同町は東西約8km、南北4kmと東西に長く、市街地および住宅地は西部に集中し、東部は農業地域となっている。同町の中央部を香流川が東西に貫流しており、町全体がなだらかな丘陵地をなし、開発が進むにつれて減りつつあるものの比較的緑が多く残されている。



図Ⅱ－１ 長久手町の位置

表Ⅱ－１ 長久手町の人口の推移

年 次	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年
人 口 (人)	7,583	11,317	14,495	18,610	25,507	33,715	38,490
増 加 率 (%)	—	70/65	75/70	80/75	85/80	90/85	95/90
	—	49.2%	28.1%	28.4%	37.1%	32.2%	14.2%

(資料：国勢調査)

### 3) 長久手町の人口動態

表Ⅱ－１に明らかなように、同町の人口は1970年代から急速な増加を続けており、1965（昭和40）年から1970（昭和45）年までの人口増加率は49.2%の高い伸びを示し、その後も1990（平成2）年までは引き続き高い伸び率を示している。しかし1995（平成7）年の時点では人口増加率が急激にダウンしていることがわかる。1970（昭和45）年の人口増加率がとりわけ目に付くが、これは1969（昭和44）年に地下鉄東山線が「星ヶ丘」から「藤ヶ丘」まで延長されたことが最大の要因となっている。また1990年代以降同町の人口増加率がダウンしたのは、地価が高騰したことと並んで、バブル経済がはじけたことの影響と思われる。

1985（昭和60）年には約25,000人であった人口が、5年後の1990年には33,000人を超えている。このような人口急増の要因としては、地下鉄藤ヶ丘駅の開業（1969年）、土地基盤の整備による宅地開発、大学立地に伴う学生などの町内への居住などが主なものと思われる。今後の同町の人口動態を予測すると、今後も年平均4%前後の伸び率が見込まれ、同町の最新の長期総合計画の人口予測では2005年までには50,000人の大台に乗ると予想されており、当然の事ながら市制施行をめざした準備が必要されるわけである。<sup>8</sup>

同町の人口増加を地区別に見てみると、宅地化の進む長湫地区における社会増が大部分を占め、他の地区では増加傾向がほとんど見られないという顕著な特色がある。この傾向は今後も続くものと予想される。つまり、同町では人口が急増している地域と、人口が比較的安定している地域という二つのまったく異なった特性をもつ地域に別れているといえることができる。

表Ⅱ－２ 長久手町の年齢別人口の推移

	1980 年	1985 年	1990 年	1996 年
	実 数 (構成比)	実 数 (構成比)	実 数 (構成比)	実 数 (構成比)
合 計	18,610 (100.0%)	25,507 (100.0%)	30,842 (100.0%)	35,994 (100.0%)
0～14 歳	4,684 (25.2%)	5,825 (22.8%)	6,157 (19.9%)	6,472 (18.0%)
15～64 歳	12,727 (68.4%)	18,061 (70.8%)	22,627 (73.4%)	26,623 (74.0%)
65 歳以上	1,185 (6.4%)	1,617 (6.4%)	2,058 (6.7%)	2,905 (8.0%)

（資料：1980 年、1985 年は国勢調査。1990 年、1996 年は住民基本台帳）

次に同町の年齢別人口を見てみると（表Ⅱ－２）、1995（平成7）年の国勢調査によれば、65歳以上の老年人口が2,790人（構成比7.2%）となっており、高齢者の人口構成は他の市町村に比べ相対的に低い数値を示している。これは、同町の人口増加が宅地開発による30～40歳代の転入人口の増加や、大学立地による学生の転入人口の増加に起因するものと思われる。今後も高齢者人口の構成比は微増するものの他市町村に比べゆっくりとした数値で推移するものと予想される。

したがって、同町の人口構成の特色は、生産年齢人口（15～64歳）の比率が高く、1990年（住民基本台帳）の数値によると、22,627人で構成比で見ると73.4%を占めている。それに伴い年少人口（14歳以下）も年々増加しており、人口数で6,157人、構成比で19.9%となっている。年齢階層別に見ると20～24歳の層が突出しており、これは明らかに学生層がその大多数を占めているためと思われる。

#### 4) 長久手町の就業人口の変化

表Ⅱ－3の産業別就業者数の推移を見て、まず目に付くのは農業を主とする第1次産業就業者数の激減であろう。1960年に1,592人だった農業就業者数が30年後の1990年にはわずか172人と約9分の1に減少している。専業兼業別農家数（農林業センサス）で見ると、1995年の時点で同町の全農家戸数425戸のうち専業農家21戸に対して兼業農家が404戸（うち第2種兼業が392戸）であり、かつての純農村地域としての地域特性は急速に薄らいできていることがわかる。

都市化の急速な進行に伴う宅地造成により、経営耕地面積も減少の一途を辿っており、1975年に28,573アールあった耕地面積も1995年には18,167アールになっている（農林業センサス）。主な作目としては水稲・陸稲、小麦、野菜、果樹などである。同町の農業振興を図るためには、都市近郊という地理的条件を活かし、花卉・施設園芸への転換を図り、より収益性の高い品目の導入を行なうことが必要であろう。

次に第2次産業就業者数の推移を見ると、着実に増加傾向にあることがわかる。特に製造業就業者数の増加が目につくが、その多くは従業員数29人以下の中小規模の工場で働いている。工業統計調査（1994年）によると、同町内の事業所数59のうち従業員数29人以下の事業所数は47であり、約80%を占めている。出荷額で見ると、電気機器、金属製品、窯業土石製品などの業種が上位を占めている。

工場分布について述べると、比較的規模の大きな工場は、準工業地域内あるいは市街化調整区域内にあるが、小規模な工場はそのほとんどが住宅地域内に分散しており、騒音、振動など住環境問題を引き起こしている。今後のまちづくりにとっては、住工混在地域内にある工場の移転を進めることによって、住工分離を推進することが求められる。

同町の産業別就業者数の中でもっとも著しい増加傾向を示しているのが第3次産業である。中でもとりわけ顕著な伸びを見せているのが、卸売り業・小売業とサービス業である。同町の商業地域としては、市街地に旧来からある小規模な小売り商店街、同町西部の宅地開発が進む地域や、一般県道力石名古屋線（グリーンロード）などの幹線道路沿いの大型専門店やレストランが立ち並ぶ地域に大きく分けることができる。

宅地化の進行に伴う人口急増により、住民の購買需要は増加しており、現在同町にある商業施設だけでは、これらの購買力を吸収することができない。このため、日常雑貨などを除く衣料品、電気製品、家具など比較的高額な商品は地元の商店ではなく地下鉄藤ヶ丘駅周辺の大型小売店で買い求めるという購買行動が見られる。消費者のニーズを満たす魅力ある商業核の形成を一日も早く実現する必要があるだろう。

表Ⅱ－３ 長久手町の産業別就業者数の推移

産業分類	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
総 数	3,695	4,158	5,871	6,849	8,426	11,781	16,289
第 1 次 産 業	1,597	1,253	839	337	246	211	172
農 業	1,592	1,252	834	336	240	210	166
林 業	5	1	4	1	6	1	5
漁業水産養殖業	—	—	1	—	—	—	1
第 2 次 産 業	1,143	1,393	2,588	2,840	2,789	3,170	4,353
鉱 業	59	16	14	14	13	13	11
建設業	281	289	534	721	894	1,070	1,353
製造業	803	1,088	2,040	2,105	1,882	2,087	2,989
第 3 次 産 業	955	1,512	2,443	3,655	5,384	8,393	11,676
卸売業・小売業	292	464	821	1,145	1,895	3,283	4,661
金融・保険業					234	401	561
不動産業	26	89	153	220	93	134	222
運輸・通信業		317	364	353	423	525	724
電気ガス水道熱	227	45	50	75	83	93	101
サービス業	280	450	866	1,594	2,246	3,503	4,873
公 務	130	147	189	268	410	454	534
分類不能の産業	—	—	1	17	7	7	88

(資料：国勢調査)

各年10月1日現在

### ５）長久手町の高齢者福祉の現状と課題

上述したように長久手町は名古屋市の中心部から東へわずか15kmという近距離にあり、名古屋市の地下鉄東山線が藤ヶ丘まで延長してからは名古屋市のベッドタウンとして急激に人口も増え都市化されていった。1969年に人口が1万人を超え現在では約4万人と30年間で4倍に増えている。

それだけに高齢化率（1999年）は8.6%と大変低く、介護や支援を要する人の比率も決して高くない。例えば在宅のねたきり老人は34人、痴呆性老人は7人である。また独居老人も登録されている者は52人と少ない。

サービスの利用状況から見てみると、ホームヘルプサービスを利用している者は63人であり、



デイサービスの利用者は94人である。その他、移動入浴サービスは16人、宅配給食サービスは46人、緊急通報システム事業は36人である。これらを単純に合算すると255人となるが、相当部分は重複利用者である。これ以外に特別養護老人ホーム入居者が45人というのが1998年度のサービス利用者の現状である。

今後の計画としては、広域で検討されているのが老人保健施設、町内での設置が予定されているのがデイサービスセンターB型、地域福祉サービスセンター、ケアハウス、複合施設等である。

しかし、長久手町は急激に人口が増加したため、現状では若い人口構造になっているが、今後は急激に高齢化が進む地域であり、それに向けての対策が喫緊の課題となっている。また長久手町は21平方キロと決して広いとはいえない面積であるが、東西で相当に地域の状況は異なる。名古屋市に近い西側半分は名古屋市との境界すら判らないほど都市化されているが、東側半分は殆どが山林や田畑である。加えて長久手町は全国でも珍しく広域型の施設が多数ある地域である。例えば4年制大学が4つある。人口4万人の地域に大学が4つというのは全国でも殆ど例がないのではなかろうか。

このような長久手町の特徴をしっかりと捉えてユニークな高齢・長寿社会を形成していく必要がある。長久手町は実に多様な人々の集団である。それだけ多くのポテンシャル性をもっているといえる。そうした可能性を4つの大学が積極的にコーディネートし、行政がそれをバックアップすればまさにユニークな長寿コミュニティ形成も不可能ではない。

## 2 小原村の概要

### 1) 小原村の沿革

小原村は「和紙のふるさと」として知られている。村内には「和紙展示館」「和紙工芸館」があり、「和紙展示館」には小原和紙工芸の祖であり優れた指導者でもあった工芸家藤井達吉の作品が展示されている。

小原村には縄文時代や弥生時代の土器が各地から出土していることからわかるように、古代からここに人が住みついていたと思われる。古墳時代の4基の古墳が永太郎を中心に見られる。中世から近世にかけて自然村の開発が進み、小原村においても相当の集落が形成されていた。現在の大字はこの時代に形成され、明和元年、大部分は公領となり、これが幕末まで続いた。

明治初期の廃藩置県に続き、明治中期には市町村制が公布され、これに伴い44ヶ村が豊原・福原・清原・本城の4つの村に統合された。ついで、1906年、これら4ヶ村が合併し小原村となり、役場は大草に置かれた。これが現在の小原村の誕生である。

明治末から大正にかけては、わが国の農山村では養蚕が盛んであったが、小原村においても1910年代後半にピークに達し、養蚕農家の戸数は1,000戸を超え、収穫量は約220トンを経営している。関連して製糸業も盛んであったが、1929年に始まった世界恐慌が日本にも波及し繭・生糸の価格が暴落したため、小原村の基幹産業は大打撃を受ける。

このため、小原村の人口趨勢はこの後一貫して減少傾向へ転じている。しかしながら第二次世界大戦の終了と共に、都会で軍需工場勤めをしていた人たちが小原村へUターンし、軍隊解体によって帰郷する者などで、小原村の人口は1945年、一時的に8,000人を超える。

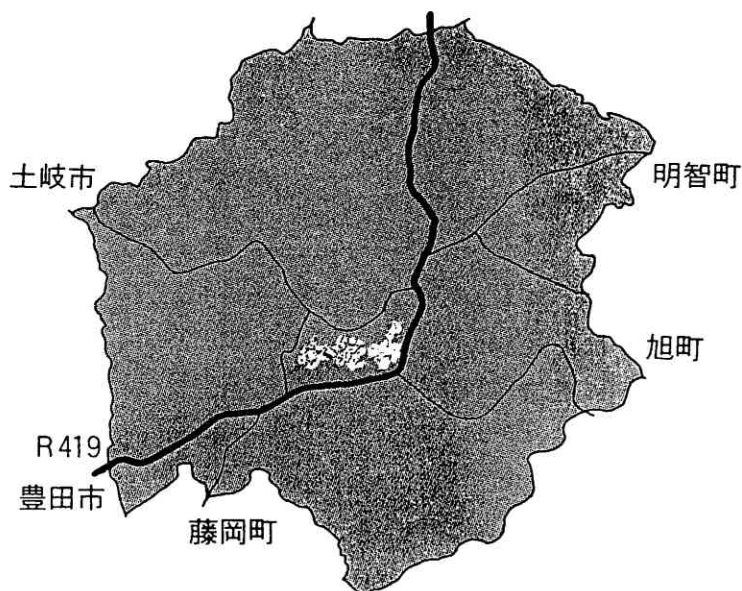
1955年に始まるわが国の高度経済成長にあわせ、小原村の人口は急減期を迎える。1960年代前半にこの傾向はピークに達し、1960年から65年の5年間で15.3%の減少率を示している。全国の過疎市町村では1965年から70年にかけてが減少のピークになり、平均で13.1%の減少率を示している。この数字から、全国的に見ても小原村の過疎化はやや早い時期に進行し、しかもかなり急激なものであったことがわかる。

## 2) 小原村の位置と地理的条件

小原村は愛知県のほぼ中央部北端に位置し、西加茂郡に属している。北は岐阜県の土岐市、瑞浪市、恵那郡明智町に接し、東南は東加茂郡旭町、西南は西加茂郡藤岡町に接している。

総面積は74.85平方キロあるが、その大部分（84%）が山林で占められ、したがって農耕地は極めて限られている。中山間地という地理的条件に制約されて、交通の便が悪かったが、猿投グリーンロードの開通により名古屋までの所用時間が車で1時間あまりに短縮された。隣接する豊田市へは40分、瑞浪市へは30分の距離にある。

しかし皮肉なことには、道路網の整備とモータリゼーションの進展によって名古屋市や豊田市等の周辺隣接都市へのアクセスが改善されたことが、同村人口の域外流出に拍車をかけ、ますます過疎化・高齢化が進行する結果になったのである。



図Ⅱ-2 小原村の位置

表Ⅱ－４ 小原村の人口推移

年 次	総 人 口	世 帯 数	世帯員数
1947 年	7,600 人	—	—
1950 年	7,733	1,445	5.35 人
1955 年	7,163	1,387	5.16
1960 年	6,507	1,367	4.76
1965 年	5,511	1,282	4.30
1970 年	4,974	1,261	3.94
1975 年	4,537	1,177	3.85
1980 年	4,436	1,154	3.84
1985 年	4,567	1,192	3.83
1990 年	4,484	1,206	3.72
1995 年	4,544	1,236	3.68

(資料：国勢調査)

### 3) 小原村の人口動態

戦後の小原村における人口の推移を国勢調査で見てみよう（表Ⅱ－４）。小原村の人口は1930年代の世界恐慌期を除いて、1900年代の初頭から一貫して7,000人台を維持してきており、1950年の時点でピークに達し、その後50年代、60年代、70年代を通じて減りつづけたが、1980年で過疎化に歯止めがかかり、80年代、90年代前半にはわずかながら増加傾向が見られた。

わが国の過疎地域における世帯の動向を見ると、1975年以降わずかになっていた世帯減少が、近年再び大きくなってきている。過疎化現象が激しかった頃、離農等による挙家離村と、義務教育終了までの年少者階層と保護者の従属移動がかなり存在した。1975年以降ほとんど見られなくなっていたのが、1985年以降再び減少傾向が大きくなっており、高齢者の減少は少ないことから、核家族世帯の流出が生じていることがわかる。

1990年の小原村の全世帯に占める一人暮らしの高齢者世帯（65歳以上の高齢者の単独世帯）の割合は、全国平均の4.0%に対し7.0%、高齢者夫婦世帯（いずれも65歳以上の夫婦のみからなる世帯）は同じく全国平均の3.3%に対して7.2%となっており、過疎地域に共通の現象がここでも見られる（表Ⅱ－５）。

表Ⅱ－５ 一人暮らしの高齢者世帯と高齢者夫婦世帯数

区 分	1975 年	1990 年	1995 年
一人暮らしの高齢者世帯 (a)	24 世帯	84 世帯	102 世帯
高齢者夫婦世帯 (b)	30 世帯	87 世帯	119 世帯
全 世 帯 (c)	1,177 世帯	1,206 世帯	1,236 世帯
(a) / (c)	2.0%	7.0%	8.3%
(b) / (c)	2.5%	7.2%	9.6%

(資料：国勢調査)

- ・ 1975 年の数値は高齢者のみの世帯数 54 のうち (a) 欄以外はすべて 2 人と仮定して算出した。  
したがって高齢者のみの世帯人数は 84 人になる。
- ・ 「一人暮らしの高齢者世帯」は 65 歳以上の高齢者の単独世帯。
- ・ 「高齢者夫婦世帯」はいずれも 65 歳以上の夫婦のみからなる世帯数である。

#### 4) 小原村の就業人口の変化

国勢調査によって過疎地域における就業人口の動向を、全国のそれと比較してみると、過疎地域においては1970（昭和45）年からの20年間に総人口の減少（20.2％）と歩調を合わせる形で、就業人口も約110万人（21.1％）減少しており、同時期に全国で就業人口が約945万人（18.1％）増加したのと対照的である。

この期間に、過疎地域では第1次産業就業人口が約149万人（57.0％）減少したのに対して、第2次産業および第3次産業の就業人口はそれぞれ約23万人（22.0％）、約16万人（10.6％）の増加にとどまっており、第1次就業人口の減少を第2次、第3次産業で吸収しきれていないことを示している。

小原村においては、1970（昭和45）年からの20年間に、総人口の減少490人（9.9％）を上回って、就業人口は719人（22.8％）減少している。

表Ⅱ－6 小原村の産業別人口の推移

区 分	総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
			農 業	林 業	漁 業		
1970 年	3,156	1,103	1,090	11	2	1,369	684
1990 年	2,437	262	250	12	0	1,170	1,005
増減数	△ 719	△ 841	△ 840	1	△ 2	△ 199	321
90/70 増減率	△ 22.8%	△ 76.2%	△ 77.1%	9.1%	－	△ 14.5%	46.9%

(資料：国勢調査)

表Ⅱ－7 小原村の産業別就業者数

総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス熱水道	運輸通信	卸売小売飲食	金融保険	不動産	サービス	公務分類不能
2,437 人	250	12	0	27	287	856	9	78	265	17	11	540	85
100%	10.3	0.5	－	1.1	11.8	35.1	0.4	3.2	10.9	0.7	0.5	22.1	3.5

(資料：1990 年国勢調査)

表Ⅱ－8 小原村の産業別就業人口の構成比

		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
過疎地域	1970 年	50.3%	20.3%	29.4%
	1990 年	27.4%	31.4%	41.2%
全 国	1970 年	19.3%	34.1%	46.6%
	1990 年	7.1%	33.3%	59.6%
小 原 村	1970 年	34.9%	43.4%	21.7%
	1990 年	10.8%	48.0%	41.2%

(資料：国勢調査)

## 5) 小原村の高齢者福祉の現状と課題

小原村の人口は1999年4月1日現在で4,559人、そのうち65歳以上の高齢者は1,279人、高齢化率は28.1%と既に早くから21世紀社会を先取りしている。また来年度から始まる公的介護保険制度の利用申請者（要介護認定申請者）は150～200人程度と見込まれ、最終的な介護保険での介護サービス受給者は100～150人程度と考えられている。

現在のサービスは①ホームヘルプサービス、②ショートステイ、③デイサービス、④移動入浴サービス、⑤老人日常生活用具給付、⑥在宅介護支援センター、⑦緊急通報システム、⑧老人性白内障特殊眼鏡等購入補助、⑨敬老金支給、⑩歳末慰問金支給、⑪高齢者サービス調整チーム設置、⑫機能訓練事業、⑬いきがい事業、⑭在宅要援護者訪問指導事業、⑮健康診査事業、⑯紙おむつ支給事業等である。このうち②のショートステイについては近隣市町の特別養護老人ホーム5～6施設を利用しているが、他の事業は村内で社会福祉協議会や専門事業者等に委託して運営している。

小原村の高齢化率はきわめて高いが農林業の他に独特の和紙工芸等も盛んで村には活気がある。高齢者もそれぞれに生き甲斐をもって生活しており、村外に出ている親族との往来も少なくない。しかし、将来の展望としては後期高齢者人口の増加や要介護度の高い利用者の増加が見込まれることから、保健、医療、福祉資源がやや不足すると思われる。小原村においては予防的な事業に重点をおき、寝たきりや痴呆の高齢者の出現を防止することに留意していく必要があると思われる。同時に空家を改造したり、公共施設の多目的利用を促進する等、高齢者や障害者が何時までも村内で生活ができるよう多用地域居住支援対策を講じていく必要があるのではなかろうか。

(村井忠政・小國英夫)

## Ⅲ 質問紙調査・面接調査の結果と分析

### 1 長久手町における質問紙調査の結果

われわれは大都市（名古屋市）近郊への移住者の暮らしと意識について調査するために、愛知県長久手町を調査地として選んだ。1997（平成9）年9月から10月にかけて、長久手町の選挙人名簿から無作為抽出して調査対象者を選定し、郵送法による質問紙調査をおこなった。1500名のうちで有効回答者数は628名であり、有効回答の回収率は41.9%である。

#### 1) 回答者のプロフィール

回答者の性別は、男性50.3%、女性49.7%である。年齢別には、20歳代15.6%、30歳代19.8%、40歳代20.9%、50歳代23.0%、60歳代14.0%、70歳代6.7%というように、比較的均衡がとれていると言えるであろう。

表Ⅲ－１ 職業（性別）

	自営業主 家族従事	会社員・ 公務員等	パート・ アルバイト等	専業主婦	その他	全 体
男 性	51(16.1)	195(61.7)	58(18.4)	0(0.0)	12(3.8)	316(100.0)
女 性	20(6.4)	55(17.6)	102(32.7)	119(38.2)	16(5.1)	312(100.0)
全 体	71(11.3)	250(39.8)	160(25.5)	119(18.9)	28(4.5)	628(100.0)

表Ⅲ－１は、回答者の職業を性別であらわしたものである。男性では、「会社員・公務員等」が61.7%と大多数をしめており、女性では、「パート・アルバイト等」32.7%、「専業主婦」38.2%と多くなっている。つぎに職業を年齢別にみた表Ⅲ－２によれば、20歳代から50歳代までは「会社員・公務員等」が多く、60歳代と70歳以上では「無職」が目立っている。なお、30歳代では「専業主婦」が多くなっている。

通勤・通学時間では、「30分以上60分未満」、「15分未満」、「15分以上30分未満」の順になっている。名古屋市に近いこともあり、比較的短時間である。

回答者の世帯構成としては、「夫婦と未婚子」が53.2%と多数を占めており、つぎに「夫婦のみ」が25.4%、「単身」が11.0%で続いている。このように、核家族が大多数である。朝日新聞社『民力』（1997年版）によれば、長久手町における単身世帯の比率は41.4%（1995年国勢調査）と驚くほど高い。ちなみに名古屋市でも、32.5%である。これは、おそらく大学生が多く居住していることによるものと思われる。つまり今回の調査対象者は、選挙人名簿から選定したことから、長久手町の居住者全体を代表していると言うよりも、おもにそのなかの核家族世帯の構成員であると言える。世帯主では、回答者本人が49.8%、配偶者が34.7%、親が11.1%となっている。

表Ⅲ－２ 職業（年齢別）

	自営業主・ 家族従事	会社員・ 公務員等	パート・ アルバイト等	学 生	専業主婦	無 職	その他	全 体
20 歳代	4(4.1)	44(44.8)	6(6.1)	20(20.4)	13(13.3)	3(3.1)	8(8.2)	98(100.0)
30 歳代	13(10.5)	51(41.0)	12(9.7)	0(0.0)	39(31.5)	1(0.8)	8(6.5)	124(100.0)
40 歳代	18(13.7)	64(48.9)	22(16.8)	0(0.0)	22(16.8)	2(1.5)	3(2.3)	131(100.0)
50 歳代	27(18.8)	67(46.4)	18(12.5)	1(0.7)	24(16.7)	3(2.1)	4(2.8)	144(100.0)
60 歳代	8(9.1)	23(26.1)	7(8.0)	0(0.0)	17(19.3)	28(31.8)	5(5.7)	88(100.0)
70 歳以上	1(2.4)	1(2.4)	0(0.0)	0(0.0)	3(7.1)	37(88.1)	0(0.0)	42(100.0)
全 体	71(11.3)	250(39.9)	65(10.4)	21(3.3)	118(18.8)	74(11.8)	28(4.5)	627(100.0)

表Ⅲ－３ 以前住んでいた地域での居住年数（年齢別）

	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20～30年	30年以上	全 体
20歳代	6(7.8)	<u>19(24.7)</u>	12(15.6)	28(36.3)	12(15.6)	0(0.0)	77(100.0)
30歳代	7(6.1)	<u>42(36.9)</u>	20(17.5)	18(15.8)	23(20.2)	4(3.5)	114(100.0)
40歳代	0(0.0)	<u>33(29.4)</u>	<u>30(26.8)</u>	16(14.3)	26(23.2)	7(6.3)	112(100.0)
50歳代	4(3.3)	19(15.8)	<u>31(25.8)</u>	<u>39(32.6)</u>	20(16.7)	7(5.8)	120(100.0)
60歳代	1(1.3)	8(10.7)	15(20.0)	<u>23(30.7)</u>	<u>16(21.3)</u>	12(16.0)	75(100.0)
70歳以上	0(0.0)	2(6.1)	3(9.1)	7(21.2)	6(18.2)	<u>15(45.4)</u>	33(100.0)
全 体	18(3.4)	123(23.2)	111(20.9)	131(24.6)	103(19.4)	45(8.5)	531(100.0)

## ２）移動の状況に関する項目

長久手町に居住する以前の地域をたずねたところでは、名古屋市が54.6%と圧倒的に多く、愛知県内の市町村24.1%、愛知県外・海外21.3%である。以前に住んでいた地域での居住年数を年齢別にみると、20歳代と30歳代では1～5年間で、40歳代では1～5年間で5～10年間で、50歳代では5～10年間で10～20年間で、60歳代では10～20年間で、70歳以上では30年間以上が、それぞれ目立っている（表Ⅲ－３）。このように、ほぼ加齢につれて居住年数も長くなる傾向にある。

表Ⅲ－４ 移動の具体的な理由

	第1位	第2位	第3位
住宅の住み替え	<u>178(33.6)</u>	60(22.4)	26(19.1)
結婚のため	<u>92(17.4)</u>	10(3.7)	3(2.2)
転勤出向など	<u>70(13.2)</u>	11(4.1)	5(3.7)
通勤の不便さから	19(3.6)	<u>28(10.4)</u>	12(8.8)
自然環境への不満から	12(2.3)	<u>48(17.9)</u>	<u>30(22.1)</u>

長久手町に移動してきた年代としては、1980（昭和55）年以降が60.0%となっている。これは、地下鉄が藤ヶ丘まで延長され、ベッドタウン化が本格化した時期と重なっていると言える。また、引っ越し前の住居では「持ち家」が38.4%であったものが、現在では75.5%である。長久手町への移動により、持ち家を取得した人が多いことがわかる。

表Ⅲ－４は、長久手への移動の具体的な理由を第3位まであげてもらった結果であり、第1位の割合の順に5項目までを示したものである。これによれば、第1位では「住宅の住み替え」が目立って多く、「結婚のため」、「転勤出向など」が続いている。第2位以降になると、「通勤の不便さ」や「自然環境への不満」が多い。



なお、年齢別に移動の理由の第1位をみると、20歳代と30歳代では「転勤出向・就学進学」が、50歳代と60歳代では「住宅の住み替え」が、それぞれ目立つという結果になっている。70歳代では「その他」が多いが、これは老後をすごす地域として長久手町を選んだという意見がみられた。

転勤や出向などによって移動してきた人びと（68ケース）についてみていくならば、本人の希望が考慮されたばあいは47.0%、考慮されなかったばあいは45.6%、というようにほぼ同じ割合となっている。これは、本人の意思と必ずしも関わりなく長久手町に移動してきた人びとも少なからずいるということである。また、移動してくる前に長久手町に家族がいたと答えた割合は12.5%にすぎず、ほとんどの人びとは新天地として移り住んできたのである。移動の理由に第1位に「結婚のため」をあげた人びとの62.8%は、家族と離れてひとりだけで移動してきたと答えている。

表Ⅲ－５ 移動の時期ごとの世帯構成

	単 独	夫婦のみ	夫婦と未婚子	親ときょうだい	親と本人	夫婦と既婚子	全 体
移動の直前	36(8.8)	57(13.9)	196(47.9)	82(20.0)	30(7.3)	8(2.0)	409(100.0)
移動の直後	43(11.1)	108(28.0)	182(47.2)	31(8.0)	13(3.4)	9(2.3)	386(100.0)
現在の世帯	45(11.1)	104(25.4)	218(53.2)	13(3.2)	22(5.4)	8(2.0)	410(100.0)

表Ⅲ－５は、移動の時期ごとの世帯構成をあらわしたものである。ここからは、正確には回答者それぞれのデータを3段階で追う必要があるが、その回答者のファミリー・ライフステージによって2つの移行ケースがうかびあがってくる。1つは、定位家族から生殖家族へ、さらに子育て期への移行である。移動前には「単独世帯」、「親ときょうだいとの世帯」、「親のみの世帯」にいた人びとが結婚にともなって引越し、「夫婦のみの世帯」や「夫婦と未婚子の世帯」へと移行したケースである。これが、大きな割合をしめているものと思われる。もう1つは、空巣期や高齢期への移行である。つまり、子の結婚や独立にともなって、「配偶者と未婚の子」から「夫婦のみの世帯」へと移行したケースである。

### 3) 移動前の居住地との比較と現在の満足度

長久手町のアメニティ意識について、移動前の居住地と比較しての評価、および現在の長久手町に対する満足度から探っている。

表Ⅲ－６ 移動前の居住地との比較による評価

	良くなった	かわらない	悪くなった	全 体
自然環境・公園・緑地	288(57.0)	142(28.1)	75(14.9)	505(100.0)
教養・文化・娯楽	105(21.9)	217(45.2)	158(32.9)	480(100.0)
住 宅	332(66.8)	83(16.7)	82(16.5)	497(100.0)
全体として	213(43.6)	213(43.5)	63(12.9)	489(100.0)

表Ⅲ－６によれば、移動前の居住地に比べて、「自然環境・公園・緑地」と「住宅」では「良くなった」がそれぞれ57.0%、66.8%と多数をしめている。それに対して、「教養・文化・娯楽」では「悪くなった」が32.9%と目立つ。これは、文化・レジャー設備の整った名古屋市に比べた人が多かったためであると思われる。

表Ⅲ－７ 現在の満足度

	満 足	不 満 足	全 体
自然環境・公園・緑地	368(78.8)	99(21.2)	467(100.0)
教養・文化・緑地	246(55.9)	194(44.1)	440(100.0)
近所づきあい	318(70.4)	134(29.6)	452(100.0)
住 宅	351(76.3)	109(23.7)	460(100.0)
全体として	362(78.9)	97(21.1)	459(100.0)

そのことは、満足度にも反映されている。表Ⅲ－７をみると、「自然環境・公園・緑地」78.8%、「近所づきあい」70.4%、「住宅」76.3%というように多いのに対して、「教養・文化・緑地」55.9%と少ないのである。ただし全体的には、「満足」は8割弱（78.9%）に達する。

表Ⅲ－８は、現在の満足度を年齢別にみたものである。全体としての満足度は高くなっているが、項目別には差異があらわれている。通勤・通学時間では、20歳代と30歳代に比べて、60歳代と70歳以上では「不満足」が多くなっているが、これは名古屋市に比べてのバスの不便さなどが影響しているようである。医療・福祉サービスでは、比較的40歳代と60歳代に「不満足」が目立つ。そうしたサービスが親や自分自身にとって切実となるためであろう。教育施設・教育環境では、20歳代では「満足」が多いが、逆に60歳代では少ない。自由回答にみられるように、大学生のマナーの悪さに対する不満が反映されているものと思われる。それに対して、子どもの成長などを背景として、住宅の広さ・家賃では20歳代と30歳代の「不満足」が多くなっているのである。

表Ⅲ－８ 現在の満足度（年齢別）

	通勤・通学時間		医療・福祉サービス		教育施設・教育環境	
	満 足	不満足	満 足	不満足	満 足	不満足
20 歳代	54(75.0)	18(25.0)	51(70.8)	21(29.2)	53(75.7)	17(24.3)
30 歳代	70(71.4)	28(28.6)	72(70.6)	30(29.4)	68(65.4)	36(34.6)
40 歳代	63(63.6)	36(36.4)	51(53.1)	45(46.9)	54(60.7)	35(39.3)
50 歳代	65(66.3)	33(33.7)	66(66.7)	33(33.3)	60(64.5)	33(35.5)
60 歳代	25(46.3)	29(53.7)	33(57.9)	24(42.1)	25(50.0)	25(50.0)
70 歳以上	8(53.3)	7(46.7)	17(81.0)	4(19.0)	12(80.0)	3(20.0)
全 体	285(65.4)	151(34.6)	290(64.9)	157(35.1)	272(64.6)	157(35.1)

	住宅の広さ・家賃		物 価		全体として	
	満 足	不満足	満 足	不満足	満 足	不満足
20 歳代	51(68.0)	24(32.0)	53(73.6)	19(26.4)	61(82.4)	13(17.6)
30 歳代	71(65.1)	38(34.9)	65(63.1)	38(36.9)	87(81.3)	20(18.7)
40 歳代	77(77.0)	23(23.0)	60(61.2)	38(38.8)	74(74.0)	26(26.0)
50 歳代	81(81.0)	19(19.0)	65(65.0)	35(35.0)	78(78.8)	21(21.2)
60 歳代	51(92.7)	4(7.3)	25(46.3)	29(53.7)	42(77.8)	12(22.2)
70 歳以上	19(95.0)	1(5.0)	17(85.0)	3(15.0)	20(83.3)	4(16.7)
全 体	350(76.3)	109(23.7)	285(63.8)	162(36.2)	362(79.0)	96(21.0)

つぎに表Ⅲ－９は、移動前の居住地と長久手町とを比較しての評価である。これによれば、名古屋市に居住していた者のばあいには、通勤・通学時間ならびに医療・福祉サービスについては「悪くなった」の割合が他に比べて多くなっており、住宅に関しては「良くなった」が多いという結果である。

また表Ⅲ－10は、その比較による満足度をたずねたものである。やはり、名古屋市に居住していたばあいには、通勤・通学時間と医療・福祉サービスについては「不満足」が目立ち、住宅に関しては逆に愛知県内の他の市町村や県外に居住していたほうが「不満足」が多くなっている。

表Ⅲ－９ 移動前の居住地と長久手町との比較による評価

	通勤・通学時間			医療・福祉サービス		
	良くなった	かわらない	悪くなった	良くなった	かわらない	悪くなった
名古屋市	50(20.1)	76(30.5)	<u>123(49.4)</u>	51(19.2)	122(46.1)	<u>92(34.7)</u>
愛知県内	65(57.5)	28(24.8)	20(17.7)	47(39.2)	58(48.3)	15(12.5)
愛知県外	45(45.9)	30(30.6)	23(23.5)	31(29.0)	60(56.0)	16(15.0)
全 体	160(34.8)	134(29.1)	166(36.1)	129(26.2)	240(26.2)	123(25.0)

	住 宅		
	良くなった	かわらない	悪くなった
名古屋市	<u>208(78.2)</u>	34(12.8)	24(9.0)
愛知県内	63(53.0)	28(23.5)	28(23.5)
愛知県外	59(55.1)	19(17.8)	29(27.1)
全 体	330(67.0)	81(16.5)	81(16.5)

表Ⅲ－10 移動前の居住地と長久手町との比較による満足度

	通勤・通学時間		医療・福祉サービス		住 宅	
	満 足	不満足	満 足	不満足	満 足	不満足
名古屋市	128(54.7)	<u>106(45.3)</u>	136(57.1)	<u>102(42.9)</u>	201(83.1)	41(16.9)
愛知県内	79(75.2)	26(24.8)	83(76.1)	26(23.9)	81(71.7)	<u>32(28.3)</u>
愛知県外	74(79.6)	19(20.4)	67(69.1)	30(30.9)	66(65.3)	<u>35(34.7)</u>
全 体	281(65.0)	151(35.0)	286(64.4)	158(35.6)	348(76.3)	108(23.7)

#### 4) 将来に対する居住希望

最後に、定住意識や生まれた土地へのUターンやIターンについてもたずねている。長久手町への定住意識（表Ⅲ－11）では、「ずっと住みたい」は51.8%と半数を越えており、「しばらく住んでも良い」をあわせると78.9%に達する。また、今後の居住期間では、「2～3年で移る」と「いずれ移る」をあわせて21.7%ある反面で、「ずっと住み続ける」も51.1%になっている。しかし生まれた土地に住みたいか否かになると、「望んでいない」が35.0%だが、「望んでいる」も38.3%ある。定住意識を年齢別でみた表Ⅲ－11では、各年齢層の「ずっと住みたい」に注目すると、20歳代や30歳代に比べて50歳代、60歳代、70歳以上で増加している。今後の居住期間を年齢別にみた表Ⅲ－12によれば、20歳代や30歳代では「2～3年で移る」や「いずれ移る」が目立つが、50歳代以上では「ずっと住み続ける」が多い。

表Ⅲ－11 定住意識（年齢別）

	ずっと住みたい	しばらく住んでも良い	別の所に移りたい	わからない	全 体
20 歳代	32(32.7)	37(37.7)	15(15.3)	14(14.3)	98(100.0)
30 歳代	45(36.3)	58(46.7)	8(6.5)	13(10.5)	124(100.0)
40 歳代	63(48.1)	35(26.7)	14(10.7)	19(14.5)	131(100.0)
50 歳代	88(61.5)	28(19.6)	14(9.8)	13(9.1)	143(100.0)
60 歳代	67(77.1)	7(8.0)	6(6.9)	7(8.0)	87(100.0)
70 歳以上	29(69.1)	5(11.9)	3(7.1)	5(11.9)	42(100.0)
全 体	324(51.8)	170(27.2)	60(9.6)	71(11.4)	625(100.0)

表Ⅲ－12 今後の居住期間（年齢別）

	2～3 年で移る	いずれ移る	ずっと住み続ける	わからない	全 体
20 歳代	25(25.5)	20(20.4)	27(27.6)	26(26.5)	98(100.0)
30 歳代	23(18.5)	23(18.5)	40(32.4)	38(30.6)	124(100.0)
40 歳代	4(3.1)	18(13.7)	67(51.1)	42(32.1)	131(100.0)
50 歳代	2(1.4)	10(7.1)	96(68.1)	33(23.4)	141(100.0)
60 歳代	1(1.2)	6(7.1)	62(72.9)	16(18.8)	85(100.0)
70 歳以上	0(0.0)	3(7.3)	25(61.0)	13(31.7)	41(100.0)
全 体	55(8.9)	80(12.9)	317(51.1)	168(27.1)	620(100.0)

表Ⅲ－13 生まれた土地に住みたいか否か（年齢別）

	望んでいる	望んでいない	わからない	全 体
20 歳代	48(48.9)	18(18.4)	32(32.7)	98(100.0)
30 歳代	55(44.4)	35(28.2)	34(27.4)	124(100.0)
40 歳代	40(30.5)	55(42.0)	36(27.5)	131(100.0)
50 歳代	49(35.3)	56(40.2)	34(24.5)	139(100.0)
60 歳代	31(37.3)	35(42.2)	17(20.5)	83(100.0)
70 歳以上	13(31.7)	17(41.5)	11(26.8)	41(100.0)
全 体	236(38.3)	216(35.1)	164(26.6)	616(100.0)

表Ⅲ-13のように、生まれた土地に住むことを「望んでいる」割合は、20歳代と30歳代で多くみられる。長久手町に対する全体的な満足度では、表Ⅲ-14のように、「満足」と答えたばあいには「ずっと住み続けたい」が52.3%と半数を越え、「不満足」のばあいには「別の所に移りたい」が32.0%ある。満足度と定住意識は密接に関連することが再認識させられる結果となっている。

表Ⅲ-14 全体的な満足度と定住意識

	ずっと住みたい	しばらく 住んでも良い	別の所に 移りたい	わからない	全 体
満 足	189(52.3)	122(33.7)	15(4.1)	36(9.9)	362(100.0)
不満足	17(17.5)	35(36.1)	31(32.0)	14(14.4)	97(100.0)
全 体	206(44.9)	157(34.2)	46(10.0)	50(10.9)	459(100.0)

## 5) 調査結果について

調査結果を通じた全体的な傾向としては、回答者には名古屋市から住宅の住み替えや結婚などにともなって移り住んできたサラリーマン層が多く含まれており、新住民としての住みやすさを望んでいる。そのなかには、さまざまな年齢やファミリー・ライフステージなどに位置する人びとが含まれており、それらによって満足度や定住意識などは大きく異なっている。学生や子育て期家族の多い20、30歳代と空巢期や高齢期をむかえた50、60、70歳代の間にみられる違いは、とくに顕著であると言える。とくに60歳代は満足度において不満が高い。これについて推察すると、「仮の住まい」と考える傾向にある20、30歳代とは異なって、長久手町をいわゆる「終の棲家」と考え出す世代だけに住みやすさに敏感なのであろう。現在、こうした生活ニーズにどのように対応していくかは、行政の重要な課題となっている。当初において意図したわけではないが、大都市近郊のベッドタウン化した町における住民のアメニティ意識の問題や課題も色濃く浮かびあがってきているわけである。

## 2 長久手町における面接調査の結果

長久手町役場の協力を得て、遠方から長久手町に転入した移住者と親・きょうだいとの関係をよりくわしく明らかにするために指示的面接調査をあわせて実施した。実施時期は1998（平成10）年7月であり、それぞれの対象者の自宅を訪ねている。おもな調査項目は、生年月日（年齢）、現職、年収、出身地、親の状況、きょうだいの構成、これまでの移住歴、親との交流状況、同居の意向、親の生活費、介護、高齢期の親子関係に対する意識、福祉援助サービスの利用、である。

## 1) 面接対象者のプロフィール

長久手町役場の協力を得て、6名の対象者を選定した。対象者の属性は、つぎのとおりである。性別と年齢では、男性5名（25・34・38・41・61歳）と女性1名（45歳）となっている。職業では、会社員3名、医学生1名、公務員1名、染織家1名といった内訳である。年収（額面）では、平均金額が約500万円となっている。また、現在の世帯構成としては、夫婦のみの世帯2名、夫婦と未婚子の世帯4名である。

## 2) 面接調査の結果の概要

以下には、対象者別（世帯構成別・年齢別）に面接結果を整理しておく。ただし、訪問回数は、過去1年間のものである。

### （夫婦のみの世帯）

#### ① 男性25歳

出身地は、岐阜県羽島郡である。1995（平成7）年に会社のある名古屋市に居住する。1997（平成9）年に転職して長久手町に移住し、ここで結婚して現在に至る。両親ともに、出身地で自営業をしており健在である。したがって経済的には、親も自分も自立している。きょうだい関係としては、本人が長男であり、姉（一宮市在住・主婦）と弟（羽島郡在住・会社員）がいる。親は未婚の弟、祖父母と同居している。親元には、月に1回帰っている。食事を一緒にして、野菜などをもらって帰る。正月や盆などの親族が集まるときには、帰らないようにしている。親は、年に1回訪ねてくる。配偶者の親は、瀬戸市で暮らしており、現在独身の義弟が結婚して同居することになっている。郷里では、依然として跡継ぎの長男が家業を継ぐことを当然視しているので、別居していることに後ろめたさがある。自分たち夫婦に子どもができれば、親と同居するつもりである。親に介護の必要なばあいには、デイサービスやホームヘルパーを利用して自分がするものと思っている。自分自身の高齢期には、子どもの自由をしばらくたくないので、別居したい。

#### ② 男性61歳

出身地は大阪市である。父親が新聞記者であったので、上海、ハルビン、門司と転勤している。東京の大学を卒業後、1960（昭和35）年に名古屋市で就職する。その後、関西の企業に転職し、転勤を繰り返してから、下請け会社の役員となった1979（昭和54）年に長久手町に移住して以来、現在まで居住している。きょうだいとしては、弟が博多で会社員をしている。母親は弟夫婦の介護を受けて1979（昭和54）年に亡くなっている。父親は、母親と離婚した後に、再婚して東京で暮らしている。再婚後に2人の息子がおり、その長男と暮らしている。父親のところには年に1回訪ねていき、父親も2年に1回くらい来ることもある。父親とは、距離を置いた関係になっており、介護の必要なばあいにも同居している長男夫婦がすると考えている。妻の母親が北九州市で健在であり、兄が近所に住んでいる。配偶者の母親が長久手町に来たければ、同居しても良い

が、本人にその気はない。自分の子どもとしては、娘が2人いる。長女は結婚して草加市に住んでいる。次女は会社員で独身で同居している。子どもと同居して介護をしてもらおうとは思っていない。自分としては、友人の多くいる門司や北九州に住みたいが、妻は瀬戸市出身なので、ここに住んでいたいと言っている。今後、長久手町に住み続けるかどうかはわからない。

#### (夫婦と未婚子の世帯)

##### ② 男性34歳

出身地は、横浜市である。名古屋の大学を卒業後、厚木市で会社員をしていたが、もう一度、名古屋の大学の医学部に入るために30歳で長久手町に転居してきた。両親は、健在で横浜市に住んでいる。弟も、結婚して横浜市内に住んでいるが、別居している。親とは、法事などで年に1回くらい会う程度である。むこうからも、年に1回くらい孫の顔を見に訪ねてくる。親は自営業なので、経済的に自立しているが、将来はこちらで開業して同居したい。介護の必要なときは、福祉サービスを利用して自分がすることになる。妻は、長久手町出身である。両親もここで健在であり、夫婦2人暮らしである。しかし妻の兄は、長久手町内で両親の近くに住んでおり、介護も引き受けられると思われる。子どもとしては、5歳の娘と1歳の息子がいる。基本的には、親子は経済的にも精神的にも独立した存在と考えているので、高齢期に自分たちの子どもとは同居したいとは思わない。妻は、自分の生活を保てる距離での近居を望んでいる。だがこれは、子どもの決めることでもあるので、どうなるかはわからない。

##### ③ 男性38歳

出身地は、高山市である。岐阜市の大学を卒業後、名古屋市で就職して結婚し、子どもができたので長久手町で家を買って移住してきた。両親は、高山市で健在である。自分が長男で、長女と次男が結婚して両親と同居している。こちらからは、正月や盆、冠婚葬祭などで年に2～3回くらい帰るが、親のほうを訪ねてきたことはない。親の介護は、次男夫婦がすることになる。おそらく福祉サービスも利用すると思われる。妻は、名古屋市出身である。妻の母親は、名古屋市でひとり暮らしであり、将来は同居して介護はこちらですることになると考えている。そのときには、デイサービスやホームヘルプサービスなどの福祉サービスを利用したい。自分たちの高齢期には、子どもとは関係なく、別居して自分たちの暮らしを維持することが希望である。

##### ④ 男性41歳

出身地は、岐阜県加茂郡である。京都市の大学を卒業後、長久手町に居住し、愛知県職員として勤めている。ただし、転勤で2年間だけ海部郡に住んでいたことがある。3年前に、持ち家を購入している。自分が長男であり、妹2人と弟2人がいるが、両親は上の弟夫婦と岐阜県可児郡に住んでいる。親のところには、正月や盆などで、年に4回くらい訪ねている。むこうからは、親のきょうだいが名古屋市にいたので、年に2回くらい寄っていく。将来は、同居している弟夫



婦が両親の介護をするものと思われる。妻の父親は、郷里の青森県で健在であり、兄夫婦と同居している。介護も、兄夫婦が引き受けることになる。長久手町に永住するつもりであるが、子どもとは別居したい。

#### ⑤ 女性45歳

出身地は、神戸市である。長久手町にある大学を卒業後、9回引っ越しをして、再び同町にもどってきた。現在、染織家をしている。両親は西宮市で夫婦のみの暮らしであるが、どちらも病気がちで入退院の繰り返しである。妹は大阪府で主婦をしており、夫の両親と同居している。親のところには、入院したときなどに年に3～4回会いに行くが、むこうからは体調が悪いので、5～6年来たことがない。昨年に、両親のために長久手町に別に家を買ったが、父親が転居に同意せず、売却した経緯がある。経済的には、自立している。2年前から、妹が様子をみながら、日常生活はホームヘルパーの助けでやっている。夫の両親は、大阪市に夫婦のみの暮らしである。父親は胃に多少の障害をもっているが、両親とも比較的健康である。夫には東京に兄夫婦がいるので、介護の必要なばあいに、どちらに同居するかということを話しあっているが、どちらにしる遠方に両親をよぶことには無理があると思い迷っている。どちらの両親でも、福祉サービスをどのように利用するかが重要な問題であると考えている。自分には子どもが1人いるが、別居してお互いに自由に暮らしたいと思っている。しかしながら、子どもにだけ介護を押しつけたくない反面で、近居したいというのが本音である。

### 3) ま と め

6つの事例を通じて浮かびあがってきた知見を、つぎにまとめて整理しておきたい。

- ① 長男夫婦が親と同居し介護もすべきであるという伝統的規範が、現在でも根強いこと。
- ② 将来ほとんどの人が何らかの形で福祉サービスを利用したいと考えており、福祉サービスの充実がやはり重要な問題であること。
- ③ 本人は自分（ないしは配偶者）の親と同居している（あるいは同居していた）ばあいでも、自分の老後は子どもと別居して暮らしたいという意見が目立つこと。
- ④ 高齢の親と遠く離れた暮らししている理由には、職場の事情などといったやむを得ないものだけでなく、それぞれのこれまでの親子関係のあり方も強く反映していること。
- ⑤ 親が高齢化して介護が必要になっても、親子が同居するか否かの決定には親の意向が最終的には大きく左右するばあいが多いこと。

### 3 小原村における質問紙調査の結果

農村地域から都市地域への移動者を調査するために、愛知県小原村からの離村者を対象者とすることにした。1997（平成9）年9月から10月にかけて、小原村出身者でつくる小原会の協力を

得て、会の名簿記載者235名に対して質問紙を郵送し、151名から有効回答を得ることができた。つまり有効回答の回収率は、64.3%である。

### 1) 回答者のプロフィール

回答者の性別の比率は、男性60.3%、女性39.7%である。また、これを年齢別でみるならば、Ⅲ-15のようである。全体的な年齢の区分では、60歳代が49.7%と半数をしめている。それに70歳以上25.8%、50歳代21.9%が続いている。また、60歳以上が男性79.1%、女性70.0%、全体75.5%というように、大きな偏りがみられる。これは、小原会の会員の高齢化の影響が反映している結果と言える。このことは、以下で述べる調査結果にも大きな影響をあたえている。

表Ⅲ-15 性別と年齢

	20・30代	40代	50代	60代	70代以上	全体
男性	0(0.0)	4(4.4)	15(16.5)	<u>47(51.6)</u>	25(27.5)	91(100.0)
女性	0(0.0)	0(0.0)	18(30.0)	<u>28(46.7)</u>	14(23.3)	60(100.0)
全体	0(0.0)	4(2.6)	33(21.9)	<u>75(49.7)</u>	39(25.8)	151(100.0)

表Ⅲ-16 職業（性別）

	自営業・ 家族従事	会社員・ 公務員等	パート・ アルバイト	学 生	専業主婦	無 職	その他	全 体
男性	<u>21(23.1)</u>	<u>30(32.9)</u>	3(3.3)	0(0.0)	0(0.0)	<u>28(30.8)</u>	9(9.9)	91(100.0)
女性	<u>14(24.1)</u>	4(6.9)	8(13.8)	0(0.0)	<u>17(29.3)</u>	11(19.0)	4(6.9)	58(100.0)
全体	35(23.5)	34(22.8)	11(7.4)	0(0.0)	17(11.4)	39(26.2)	13(8.7)	149(100.0)

表Ⅲ-17 きょうだいにおける自分の位置（性別）

	長男・長女	次男・次女	三男・三女	四男・四女	五男・五女以上	全 体
男性	<u>27(29.7)</u>	<u>30(32.9)</u>	<u>18(19.8)</u>	10(11.0)	6(6.6)	91(100.0)
女性	<u>33(58.9)</u>	8(14.3)	7(12.5)	5(8.9)	3(5.4)	56(100.0)
全体	60(40.8)	38(25.9)	25(17.0)	15(10.2)	9(6.1)	147(100.0)

表Ⅲ-18 在村のきょうだい（性別）

	長 男	長 女	次 男	次 女	三男・三女以上	その他
男 性	36(47.4)	14(18.4)	10(13.2)	6(7.9)	13(17.0)	22(28.9)
女 性	26(52.0)	8(16.0)	4(8.0)	6(12.0)	7(14.0)	10(20.0)
全 体	62(49.2)	22(17.5)	14(11.1)	12(9.5)	20(15.9)	32(25.4)

表Ⅲ-16は、回答者の職業を性別であらわしたものである。男性では会社員、無職、自営業・家族従事が、女性では専業主婦、自営業・家族従事、無職が、それぞれ目立っている。男性の無職が多くなっているのは、年齢からみて、すでに定年退職をむかえている人が多いためであろう。ただし、男性の94.5%は依然として世帯主である。

きょうだいにおける回答者自身の位置を性別にあらわしたものが、表Ⅲ-17である。女性では長女が58.9%と多数をしめているが、男性では次男32.9%、長男29.7%、三男19.8%というように分散している。表Ⅲ-18のように、在村しているきょうだいでは、男女とも長男が半数をしめている。なお、現在の住居が持ち家である割合は88.7%、村にいたときの住居が持ち家である割合は93.7%である。現在の住所が愛知県内の市にある回答者は82.0%あり、県内の町10.7%、名古屋市4.0%と続いている。意外にも、名古屋市が少なく、豊田市などの近郊都市が多いという結果である。

## 2) 離村時の状況

表Ⅲ-19によれば、10代までの離村者が男性75.0%、女性69.0%、全体72.6%と大多数をしめている。女性では、男性より20代の離村者が若干多い。表Ⅲ-20をみると、離村の時期は、昭和10・20・30年代が中心である。このように高度経済成長時以前の離村が多く、1960年代からの産業化による人口移動との関係は明確には示せない。性別による相違は少ない。

表Ⅲ-19 離村時の年齢（性別）

	0-11 歳	12-15 歳	16-19 歳	20-29 歳	30 歳以上	全 体
男 性	2(2.3)	30(34.1)	34(38.6)	17(19.3)	5(5.7)	88(100.0)
女 性	1(1.7)	18(31.0)	21(36.3)	17(29.3)	1(1.7)	58(100.0)
全 体	3(2.1)	48(32.9)	55(37.6)	34(23.3)	6(4.1)	146(100.0)

表Ⅲ－20 離村の時期（性別）

	昭和9年以前	昭和10年代	昭和20年代	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代以降	全 体
男 性	6(6.8)	20(22.7)	43(48.9)	16(18.2)	3(3.4)	0(0.0)	88(100.0)
女 性	6(10.2)	5(8.5)	35(59.3)	12(20.3)	0(0.0)	1(1.7)	59(100.0)
全 体	12(8.2)	25(17.0)	78(53.1)	28(19.0)	3(2.0)	1(0.7)	147(100.0)

離村時の年齢とその年代との関連では、表Ⅲ－21に示したように、全体的に昭和20年代に離村した人が半数以上おり、10年代、30年代の順である。昭和20年代では、16～19歳、12～15歳、20歳代が多くなっている。また、ひとりで離村した人の割合は全体で84.0％である。なお、家族と一緒に離村した人びとのデータを細かくみると、児童期に定位家族と離村したケース、ならびに30歳以上で自分の生殖家族と一緒に離村したケースが目立つ。

表Ⅲ－21 離村の年代（離村時の年齢別）

	昭和9年以前	昭和10年代	昭和20年代	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代以降	全 体
0～11 歳	1(25.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0.0)	1(25.0)	4(100.0)
12～15 歳	5(10.7)	14(29.8)	24(51.0)	4(8.5)	0(0.0)	0(0.0)	47(100.0)
16～19 歳	3(5.4)	5(8.9)	35(62.5)	12(21.4)	1(1.8)	0(0.0)	56(100.0)
20～29 歳	3(8.8)	5(14.7)	16(47.1)	9(26.5)	1(2.9)	0(0.0)	34(100.0)
30 歳以上	0(0.0)	0(0.0)	3(50.0)	2(33.3)	1(16.7)	0(0.0)	6(100.0)
全 体	12(8.2)	24(16.3)	79(53.8)	28(19.0)	3(2.0)	1(0.7)	147(100.0)

表Ⅲ－22のように離村のきっかけとしては、男性では就職が62.2％と多く、女性では就職37.3％、就学25.4％、結婚20.3％で割合が分散している。表Ⅲ－23で離村時の年齢別にみると、12-15歳では就学が、16-19歳では就職が、20-29歳では就職と結婚が、それぞれ多くなっている。さらに離村の年代別では、昭和20年代に就職した人が多いことがわかっている。

表Ⅲ－22 離村のきっかけ（性別）

	就 学	就 職	転 勤	結 婚	その他	全 体
男 性	26(28.9)	56(62.2)	1(1.1)	0(0.0)	7(7.8)	90(100.0)
女 性	15(25.4)	22(37.3)	1(1.7)	12(20.3)	9(15.3)	59(100.0)
全 体	41(27.5)	78(52.4)	2(1.3)	12(8.1)	16(10.7)	149(100.0)

表Ⅲ－23 離村のきっかけ（離村時の年齢別）

	就 学	就 職	転 勤	結 婚	その他	全 体
0-11 歳	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(100.0)
12-15 歳	<u>26(55.3)</u>	17(36.2)	0(0.0)	0(0.0)	4(8.5)	47(100.0)
16-19 歳	15(27.3)	<u>38(69.1)</u>	0(0.0)	1(1.8)	1(1.8)	55(100.0)
20-29 歳	1(2.9)	<u>16(47.0)</u>	2(5.9)	<u>11(32.4)</u>	4(11.8)	34(100.0)
30 歳以上	0(0.0)	3(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(50.0)	6(100.0)
全 体	42(29.0)	74(51.0)	2(1.4)	12(8.3)	15(10.3)	145(100.0)

### 3) 親との関係

回答者のなかで健在な親をもつ割合は、37.1%（55）にすぎない。つまり62.9%は、両親ともに死亡しているのである。これは、今回の分析対象者が比較的高齢であることが影響している。また現在、親と同居している割合は、わずか9ケースである。父親との同居は皆無であり、母親、配偶者の父親、配偶者の母親、それぞれが3ケースとなっている。さらに、別居している親との将来の同居については、半数が同居しないと答えている。親の生活費については、「特定の子が負担」が48.8%、「誰もしていない」が41.5%である。一方、回答者自身の老後における同別居についての意識では、「子どもとの同居」を望む者が32.1%、「子どもと関係なく」が23.8%、「わからない」が26.6%となっている。「同敷地の別棟に」（9.8%）と「同じ市町村に」（7.7%）といった近居希望も少ないがみられる。

### 4) 現在の小原村とのつながり

表Ⅲ－24は、性別に來村の回数を示している。全体的には2回から3-4回に多少集まっているが、かなり分散傾向にある。男性では女性に比べて、やや5回以上が目立っている。

表Ⅲ－25によれば、全体的には回答者の大部分が「正月お盆法事など」に小原村に帰っている。女性では男性に比べて、「米・野菜をもらいに」と「病気の家族・親戚のため」の割合が多くなっている。

表Ⅲ－24 來村の回数（性別）

	0 回	1 回	2 回	3～4 回	5～9 回	10～19 回	20 回以上	合 計
男 性	4(4.6)	8(9.8)	20(23.1)	18(20.7)	<u>15(17.2)</u>	<u>11(12.6)</u>	<u>11(12.6)</u>	87(100.0)
女 性	1(1.8)	<u>10(17.9)</u>	<u>15(26.8)</u>	<u>14(25.0)</u>	7(12.5)	5(8.9)	4(7.1)	56(100.0)
合 計	5(3.5)	18(12.6)	35(24.4)	32(22.4)	22(15.4)	16(11.2)	15(10.5)	143(100.0)

表Ⅲ－25 来村の理由（性別・複数回答）

	正月お盆 法事など	農繁期の 手伝い	米野菜を もらいに	重要な相談 のため	病気の家族 親戚のため	その他
男 性	74(86.0)	6(7.0)	10(11.6)	5(5.8)	15(17.4)	24(27.9)
女 性	53(96.4)	3(5.5)	<u>12(21.8)</u>	7(12.7)	<u>19(34.5)</u>	5(9.1)
全 体	<u>127(90.1)</u>	9(6.4)	22(15.6)	12(8.5)	34(24.1)	29(20.6)

### 5) 将来に対する意識

小原村にいたときにはどこで暮らしたかったか、またいまは将来どこで暮らしたいと考えているかについてたずねた。それを性別にみた結果が、表Ⅲ－26と表Ⅲ－27である。いずれにおいても、名古屋市への居住希望は高い。表Ⅲ－26に比べて表Ⅲ－27では、小原村に居住したい割合が若干増加しており、高齢期にもう一度住みたいという意識も読みとれる。

表Ⅲ－26 小原村にいた頃に将来どこで暮らしたかったか（現在の居住地）

	小原村	小原村周辺 の市町村	名古屋市	県内の 市町村	東京等の 大都会圏	その他	全 体
名古屋市	0(0.0)	0(0.0)	<u>5(83.3)</u>	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	6(100.0)
県内市町村	17(12.5)	12(8.8)	<u>70(51.5)</u>	17(12.5)	3(2.2)	17(12.5)	136(100.0)
他府県・海外	0(0.0)	2(40.0)	2(40.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)
全 体	17(11.6)	14(9.5)	77(52.4)	18(12.2)	4(2.7)	17(11.6)	147(100.0)

表Ⅲ－27 将来どこで暮らしたいか（現在の居住地）

	小原村	小原村周辺 の市町村	名古屋市	県内の 市町村	愛知県 以外で	その他	全 体
名古屋市	0(0.0)	0(0.0)	<u>6(100.0)</u>	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6(100.0)
県内市町村	23(16.9)	14(10.3)	<u>74(54.4)</u>	16(11.8)	0(0.0)	9(6.6)	136(100.0)
他府県・海外	0(0.0)	3(60.0)	1(20.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)
全 体	23(15.6)	17(11.6)	81(55.1)	17(11.6)	0(0.0)	9(6.1)	147(100.0)

### 6) 調査結果について

今回の分析対象となった小原会の人びとでは、村内に進学先や就職先などがないために、高度経済成長以前の昭和20年代前後に離村して愛知県内の市町村に移住したケースが主流である。当

初の目的から調査対象にしたかった、1960年代からの産業化にともない遠くの地方から職業を求めて大都市へと人口移動したケースとは、残念ながら異なっていた。

現在でも愛知県内の市町村に大多数（92.6％）の人びとが居住しているので、小原村とのつながりは依然として強く、正月お盆などの行事にはほとんどが来村して参加している。来村回数も、年2回から3、4回までが中心であるが、5回以上も36.5％みられる。この結果はおそらく小原会の会員になっている人びとの特徴をあらわしていると思われる。現在では高齢者を中心として、とくに戦前に小原村で暮らした思い出、あるいは親族的なつながりなどを共有する、愛知県内における「村人会」のような組織になっているのであろう。こういった会が愛知県内の他の市町村にもあるかどうかは不明であるが、和紙などといったように伝統的で文化的に高いものがある小原村自体の特徴が関連しているものと思われる。

さらには、愛知県内の市町村からの移動者は、県内で仕事をみつけることができるために、遠方に他出する必要がないということも影響していると言える。

#### 4 小原村における面接調査の結果

質問紙調査とは逆に、遠方に他出した成人子をもっている小原村在住の高齢者の生活状況や福祉援助のニーズなどを明らかにするために、指示的面接調査もあわせて実施した。おもな質問項目としては、生年月日（年齢）、現住所、現職、年収、子どもの構成（現在の職業、居住地、同別居時期・理由、現在の家族構成）、子どもの1年間の訪問の回数と理由、親ならびに子どもとの同居の要望と理由、親ならびに対象者・配偶者の生活費、親ならびに対象者・配偶者への家庭介護のあり方、高齢期の親子関係のあり方に関する意識、親ならびに対象者・配偶者への福祉サービスの利用希望、利用したい具体的な福祉サービス、対象者の同別居意識、である。

##### 1) 面接対象者のプロフィール

小原村の社会福祉協議会の協力を得て14名の対象者を選定し、小原村中央公民館あるいは対象者の自宅において、1998（平成10）年7月に面接調査をおこなった。対象者の属性は、つぎのとおりである。

性別と年齢では、男性13名（66・67・69・70・71・72・72・73・75・76・76・77・83歳）と女性1名（81歳）となっている。現職では、無職が8名、農業5名、製造業1名であるが、自分の食べる米や野菜などをつくっている者も無職には含まれている。農業を続けてきた3名を除いて、無職と農業の元職としては、教員4名、公務員2名、会社員2名、職人1名、主婦1名（夫の死亡した女性）といった内訳である。年収（額面）では、年金などをあわせた平均金額が約280万円となっている。また、現在の世帯構成としては、夫婦のみの暮らし8名、ひとり暮らし4名、母親との同居2名である。ただし、夫婦のみの暮らしにおいて、長男と同居しているケースが1例みられたので、ここでは、それを除外した13例を取りあげることにする。

## 2) 面接調査の結果の概要

以下には、対象者別（世帯構成別・年齢別）に面接結果を整理しておく。なお、訪問回数は過去1年間のものである。

### （夫婦のみの暮らし）

#### ① 男性（66歳）

小原村生まれであり、愛知県内で教員をしていたが、昭和49年以降は小原村に居住しながら勤務した。6年前に退職し、現在は無職である。両親は、すでに亡くなっている。母親のばあいはきょうだい交代で病院で介護し、父親のばあいは同居して、妻が介護した。親のときには、小原村に福祉サービス自体がほとんどなかったもので、利用していない。長男（横浜市在住・会社員）は、年に2回（正月と盆）訪ねてくる。しかし遠方にいるため、こちらから訪ねることはない。長女（北海道深川市在住・主婦）は、年1回（正月または盆のおり）訪ねてくる。このばあいも、遠方のためにこちらから訪ねたことはない。次女（名古屋市在住・会社員）は、比較的近いこともあり、年7、8回（正月、盆、その他）訪ねてくる。こちらも、名古屋市に行ったときには、年2、3回は会っている。生活費は、年金などで賄っている。将来の同居については、子どもの意志しだいであるが、職場の都合上、難しいと考えている。近隣に住むことが理想と思っている。介護が必要となったばあいには、長男夫婦に頼みたいが、有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、デイサービスの利用も考えたい。

#### ② 男性（69歳）

小原村で農業をしてきており、現在も続けている。両親ともに、すでに死亡しているが、兄が太平洋戦争で戦死したので、自分たち夫婦が同居し介護もした。介護はおもに妻がおこなったが、母親のばあいには週1回のホームヘルパーを頼んでいた。長男（名古屋市在住・会社員）は、ほぼ定期的に月に1回訪ねてくる。年に2回ぐらいいは、こちらから訪ねる。長女（豊田市在住・主婦）も、定期的に月に2回訪ねてくる。豊田市の医者に通っているもので、月に1回は訪ねている。生活費は、自分で賄っている。長男との同居を強く希望している。子どもとは、一緒の家屋に住むのが良いと考えている。したがって、長男夫婦に介護してほしいと願っており、福祉サービスも利用したいとは思わない。

#### ③ 男性（71歳）

小原村のなかで、小学校の教員をしてきた。59歳のときに退職し、村議会議員（2期8年）を勤めている。親は、すでに死亡しているが、生前は自分たち夫婦で同居し介護した。そのときには、福祉サービスは利用していない。長男（豊田市在住・団体職員）は、正月や盆、農繁期などで年に5回訪ねてくる。豊田市の病院に通院しているので、こちらからも月に2回は訪ねる。長女



（日進市在住・主婦）は、正月や盆、夏休みなどで年に5回訪ねてくる。名古屋市で年に4回会っている。生活費は、年金などで賄っている。現在は夫婦ともに元気なので、同居はまったく考えていない。ひとり暮らしになっても、同居することにはならないと思っている。介護が必要になったときには、長男夫婦に頼むことになるが、デイサービスやホームヘルプサービスを積極的に利用していきたい。

#### ④ 男性（73歳）

岐阜県の陶器工場や豊田市の損保会社で会社員をしていた。現在は、老人クラブの会長を務めている。親は、すでに死亡している。なお、小原村で祖父と父親は、大工をしていたが、家業を継がなかった。長男（豊田市在住・会社員）は、親の様子を見るため、あるいは家屋の管理のために、年に20回ほど訪ねてくる。こちらからは、孫の顔を見るために、年に30回ほど訪ねている。次男は、養子縁組をして、足助町に住んでいる。生活費は、企業年金などで賄っている。長男が定年になれば、同居する予定である。介護が必要になれば、長男夫婦に頼み、デイサービスも利用したいと考えている。

#### ⑤ 男性（76歳）

小原村で、郵便局員をしてきた。親はすでに死亡しており、自分たち夫婦で同居し介護した。長男（フランス在住・会社員）は、外国在住のため訪ねてきたことはない。しかし、こちらからは1992（平成4）年ならびに1997（平成9）年に訪ねている。長女（名古屋市在住・パート事務員）は、安否の確認のために正月と盆を含めて15回ほど訪ねてくる。こちらからは、年に2、3回訪ねている。生活費は、年金などで賄っている。長男が帰国したときには、同居したいと考えているが、長女もそれまでに必要ならば同居しても良いと言っている。介護が必要になったときには、長男夫婦に頼みたいが、負担をかけたくないので、ホームヘルプサービスを利用するつもりである。

#### ⑥ 男性（76歳）

陶器原料の販売会社に勤めながら、農業をしてきたが、現在では農業だけをして、自分たちが食べる米や野菜だけをつくっている。親は、すでに死亡しており、同居して夫婦で介護した。長男（横浜市在住・会社員）は、正月や盆、5月の連休のときに年に3回訪ねてくる。こちらからは、昨年1回だけ引越しの手伝いに行った。長女（村内在住・公務員）は、近くに居住しているので、おもに土日で月に6回ほど訪ねてくる。こちらからは、月1回くらい訪ねるだけである。農業収入や年金で賄っているが、冠婚葬祭のつきあいで出費が多くて困っている。長男は同居に備えて、横浜市のマンションに部屋を用意してくれているので、介護は長男夫婦に頼むことになる。デイサービスやホームヘルプサービスは、利用したい。

⑦ 男性（77歳）

現在、小原村でこんにゃく製造をおこなっており、米や野菜は自給している。親はすでに死亡しており、同居し自分たち夫婦で介護した。長男（知立市在住・国家公務員）は、正月や盆、法事、農繁期など、年に20回程度訪ねてくる。次男（豊橋市在住・会社員）は年に5回ほど、三男（豊田市在住・会社員）は年に10回ほど、正月や盆、法事などのときに訪ねてくる。こちらから訪ねる必要はあまりないので、会いに行くことはない。生活費は、自営業の利益で賄っている。夫婦のどちらかが亡くなったばあいには、長男の家で同居することになると思われる。介護は、長男夫婦に頼みたいが、デイサービスも利用するつもりである。

（ひとり暮らし）

⑧ 男性（67歳）

小原村の小中学校で教員をしていたが、現在は無職である。親は、すでに亡くなっており、きょうだいの協力を得て夫婦で介護していた。妻も、亡くなっている。長男（名古屋市在住・会社員）は年に6回程度、長女（豊田市在住・主婦）は年に3回程度、正月や盆などのときに訪ねてくる。こちらから、長男のところには行かないが、長女のところには年に3回ほど訪ねている。野菜などをみやげにもっていくことが多い。生活費は、年金などで賄っている。長男は同居を考えているが、勤務の関係でどうなるかわからない。健康である限りは、このままひとり暮らしを続けたい。介護の必要なときには、長男夫婦に頼ることになる。養護老人ホーム、デイサービス、ホームヘルプサービスも利用したいと思う。

⑨ 男性（72歳）

4年前まで小原村役場に勤めていたが、現在は農業をしている。親は、すでに亡くなっており、夫婦で介護した。妻も、2年前に亡くなっている。長男（神奈川県在住・会社員）は年に9回くらい、長女（豊田市在住・教員）は年に10回くらい、次男（豊田市在住・会社員）は年に9回くらい、正月や盆、法事などのときに、それぞれ訪ねてくる。長男は、1回につき2、3日滞在する。こちらからも、それぞれの子どものところに年に5回ほど訪ねている。生活費は、年金などで賄っている。長男とは、定年退職後に小原村で同居する予定である。介護の必要なばあいは、長男夫婦に頼ることになる。病状によって、福祉サービスを利用したい。

⑩ 女性（81歳）

夫が亡くなって以来、ひとり暮らしである。親も、亡くなっている。長男（豊田市在住・会社員）は、正月や盆、農繁期だけでなく、毎週日曜日に訪ねてくる。亡夫の先妻の子どもである長女と次女（ともに主婦）は、小原村に在住しており、とくに次女は頻繁に訪ねて農業の手伝いをしてくれる。三女（足助町在住・主婦）は交通の不便さからほとんど訪ねてこないが、四女（尾張旭市在住・会社員）は月6回くらい副食をもってきてくれ、とくに五女（小原村在住・会社

員）は次女と同じく頻繁に来てくれる。六女（豊田市在住・主婦）も、ときどき様子を見に来る。こちらからは、豊田市の病院に2週間に1度通うときに長男の家に行っている。また、小原村の診療所に行くときには、五女の家による。それ以外では、足が悪いので、あまり訪ねることはできない。生活費は、年金では不足するので、子どもたちから援助してもらっている。とくに冠婚葬祭で出費が大きいので、長男がすべて出してくれる。長男とは、定年退職後に同居することになっている。介護の必要なときには、長男夫婦を中心にして子どもたちに頼ることになる。福祉サービスも、デイサービスやホームヘルプサービスを受けることにしている。

#### ⑪ 男性（83歳）

中部地域を移動しながら、指物屋や建具屋に職人として勤めてきたが、1975（昭和50）年に生まれ故郷の小原村にもどってきた。現在は、無職である。親は亡くなっており、夫婦で介護した。妻も3年前に亡くなっている。長男（尾張旭市在住・会社員）は1ヶ月に1、2回、長女（小原村在住・主婦）は1週間に数回、次女（瀬戸市在住・主婦）と三女（尾張旭市在住・主婦）はどちらも年に15回、それぞれに訪ねてくる。長男は農業の手伝いをしてくれ、娘たちは家事を助けてくれている。こちらからも、長男、次女、三女の家には年に数回であるが、長女は近くに住んでいるので1週間に数回訪ねている。したがって、不自由はないので、現在のところ同居する意志はない。介護の必要なばあいには、長男夫婦や娘たちに頼りたい。福祉サービスを利用したいが、具体的には考えていない。

#### （母親との同居）

#### ⑫ 男性（70歳）

現在、農業をしながら、社会福祉協議会の会長をしている。母親は、88歳で健康である。親の生活費は、長男夫婦である自分たちが出している。母親に介護が必要になったときには、デイサービスやホームヘルプサービスといった福祉サービスと家庭介護とを併用したい。長男（尾張旭市在住・農業団体職員）は年に12回ほど、次男（尾張旭市在住・建築設計事務所）は年10回ほど、正月や盆、農繁期などに、それぞれ訪ねてくる。食料なども、もってきてくれる。こちらからは、それぞれの家に年に3回訪ねて、孫に会いに行っている。長男とは、定年退職後には同居する予定である。生活費は、自分たち夫婦で年金などで賄っている。自分自身の介護についても、長男夫婦に福祉サービスと家庭介護を併用してほしいと考えている。

#### ⑬ 男性（72歳）

小原村で、生まれてから農業をして暮らしている。母親は、92歳で健康である。親の生活費は、長男夫婦である自分たちが出している。母親に介護が必要になったときには、父親では利用しなかったが、ホームヘルプサービスを積極的に利用したい。長男（瀬戸市在住・消防士）は月に2回、農業を手伝いに来てくれる。長女（名古屋市在住・自営業）と次女（豊川市在住・主婦）は、

正月や盆、法事のときに年に2、3回訪ねてくる。こちらからは、長男のところには年に5、6回、長女と次女のところには年に1、2回、訪ねている。祭りや孫の誕生日などで行くことが多い。生活費は、年金と農業の収入で賄っている。病気などで生活ができなくなったばあいには、長男夫婦が同居して介護してくれることになっている。農繁期には長男にトラクターやコンバインの使い方を教えており、10年後に定年退職（60歳）をむかえたら農家を継いでくれるように話しあっている。介護の必要なときには、デイサービスも利用したい。

### 3) ま と め

すでに述べたように小原村における面接調査でも、質問紙調査のばあいと同じく、名古屋市や近隣の市町村などに子どもの居住しているケースが多いという結果である。また高齢の対象者には、子どもの数も多いケースも目立っている。

対象者に介護が必要となったばあいには、長男夫婦が同居して介護するという回答が目立っている。しかしながら、これはあくまで子どもの定年退職後に同居する時期まで健康状態が維持されることなどを前提にしており、不確定なものである。また、小原会で質問紙調査の対象になった人びとと比較して、とくに比較的遠方に居住する子どもをもつひとり暮らしの高齢者もみられる。それぞれの回答をみても、また介護保険制度の実施を目前にして、施設・在宅の福祉援助サービスへの期待は大きい。したがって、高齢化の進行した地域における今後の福祉援助サービスのあり方が重要な問題になることは、この事例からも浮かびあがってきているのである。

(安達正嗣)

## IV むすびと残された課題

すでに述べたように今回の調査研究では、われわれの力不足や準備不足のために残念ながら次のような主として方法上の多くの問題を残してしまった。

第一に、テーマに相応しい地域の選定に当たっての初歩的ともいえるべき事前検討（先行研究文献のチェック及び公的統計等の確認と現地での予備的ヒアリング等）が不十分であった。特に外国との比較研究の場合、その研究テーマに関連してどの地域が国を代表する地域なのかの判断は極めて困難であるが、今回のように産業高度化との関係での比較となればそれぞれの地域が産業高度化にどのように関わって変化してきた地域なのか、現在も変化し続けているのかどうか等について事前のチェックが更に厳密に行われなければならなかった。

第二に、量的調査法（主として用意された質問に用意された選択肢から回答する質問紙法等）と質的調査法（自由な面接による聞き取り法等）の組み合わせに際しての事前の検討が不十分であった。特に今回は量的調査に重点をおき、質的調査を補助的に使うのか、質的調査のための事前調査として量的調査を行うのか、調査者側で詰め切れていなかった。

第三に、根本的にはももとのテーマ設定が大きすぎたことに問題があった。もしこうしたテーマでの調査を実施するとすればそれは相当の調査規模を想定して、時間的、経済的な条件或いは研究スタッフの構成等にもっと十分な配慮が必要であった。もちろんわれわれは文部省の科学研究費をはじめとし研究補助金の申請も数度にわたって行い、相当に幅広いスタッフと時間、予算のもとに展開することを試みたのであるが残念ながらそれは実現しなかった。従って、テーマの変更、方法の変更等をせざるを得なかったのであるが、それに関する検討がやはり不十分であったということである。

しかしそれにも関わらず今回の調査研究からは次のような多くのことを学ぶことができた。これは今後の研究にとって大いなる成果である。ご協力頂いた方々に深く感謝申し上げる次第である。

高速鉄道（都市内交通と都市間交通）や道路の整備、通信手段の多様化と高度化（個人的情報網やテレビ電話等のメディア）によって従来の「学・職・住関係」（学校、職場、住まいの「距離関係」）が変化し、生活圏が拡大し、家族／親族関係においても距離感覚が変化してきている。その結果、以下のような新しい社会的ネットワークの展開が見られた。

- ① 物理的距離が必ずしも心理的距離や介護・育児等における距離に比例しない関係が生まれてきている（新たな分居、散居形態の発生）。
- ② 家族／親族の壁を越えた社会的ネットワークとして地域的生活援助関係が育ちつつある。
- ③ 都市生活と農村生活の近接。地人〔ジビト〕＝旧住民と来人〔キビト〕＝新住民との交流の活性化等が見られる。
- ④ 各種の新しい集団が地域生活を活性化してきている。

最後に今後の課題を以下に列挙して本稿を終わることとする。

第一に、日中韓三国ではいずれも急速な高齢化が進行している。21世紀半ばにはアジア人高齢者人口が世界人口の約1割に達するのであるが、そうした状況の中でこの三国がアジアの、そして世界の高齢化をどのようにリードするかは21世紀の世界にとって重要な関心事である。そうした意味で、20世紀の欧米文化がリードした高齢社会との対比をしつつ、21世紀高齢社会の生活や文化を模索するための地道な調査研究が必要である。

第二に、特にアジア地域での急速な産業高度化と高齢化が地域生活集団としてのコミュニティや家族／親族関係にどういったインパクトを与えるのか。それぞれの地域におけるコミュニティや家族／親族関係の歴史的特性を踏まえつつ、それらと各種の公的で専門的な社会システムとの関係や多様かつ膨大な生活関連商品を開発・流通させる産業社会との関係を実証的に研究する必要がある。

第三に、三国における自然地理的条件（東アジア）と宗教的条件（儒教文化圏）は多くの共通点ももっているが、同時に相違性も大きい。アジアは伝統ある多様な宗教や文明（文化）が混在する地域である。そうした「多様性を尊重しつつ、同時に存在し得る生活文化」あるいは「多文化共生社会」をどのように生み出していくのか。その可能性についての国際的かつ学際的な研

究が何よりも急がれる。

(村井忠政・小國英夫)

## 参考文献

- 関 孝敏・平川毅彦編『郊外団地居住者における地域移動歴と都市的生活』（昭和63年度特定研究報告書）北海道大学文学部社会行動研究室、1989年
- 青井和夫・森岡清美編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会、1991年
- 関西大学都市問題研究会（代表 神谷国弘）・同志社大学学術奨励研究（分担 中道 實）『都市流入者の転入過程—転入行動・居住地移動経歴・ライフヒストリー—』1995年
- 長久手町総務部企画課『第3次長久手町総合計画』1991年
- 愛知県企画部統計課『平成7年国勢調査 あいちの人口』—第一次基本集計結果—1996年
- 長久手町民生部福祉児童課『長久手町高齢者保険福祉計画（概要版）』1994年
- 長久手町民生部福祉児童課『福祉のしおり（平成9年度）』1997年
- 長久手町総務部企画課『ながくての統計（平成9年版）』1997年
- 長久手町総務部企画課『長久手町住民意識調査』1997年
- 長久手町総務部企画課『第4次長久手町総合計画』1999年
- 小原村教育委員会『小原村誌』1964年
- 小原村企画振興課『小原村の人口動態』1996年

## <注>

- <sup>1</sup> 現代中国および韓国における人口移動と老人福祉に関する研究としては、以下の論文を参照されたい。園田茂人「後発産業化社会としての中国の近代化」『比較文明』No. 3, 1987年。孟 建軍「中国の改革・開放と人口流動」『アジア経済』36巻1号、1995年1月。前田比呂子「中華人民共和国における『戸口』管理制度と人口移動」『アジア経済』34巻2号、1993年2月。張 凡「中国の老人人口変動と老人福祉の課題」『ソーシャルワーク研究』Vol. 19. No. 4. Winter 1994。小野寺淳・大島一二「広東省における労働力流動の要因分析」『中国研究月報』Vol. 50. No. 1. 1996年1月号。張 凡・浅野 仁「中国における老人世帯の生活課題と扶養者世代への福祉援助」『関西学院大学社会学部紀要』74号、1996年3月。若林敬子『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社、1996年。青井和夫編『中国の産業化と地域生活』東京大学出版会、1996年。金 科哲「韓国における農山村の人口減少に関する研究の動向と課題」『人文地理』第47巻第1号、1995年。Sung-Jae Choi, "Aging and Social Policy in Korea," *Korea Journal of Population and Development*, Seoul National University, Volume 25 Number 1, July 1996. Ik Kim, "Demographic Transition and Population Aging in Korea," *Korea Journal of Population and Development*, Seoul National University, Volume 25. Number 1, July 1996.
- <sup>2</sup> 本調査研究は、共同研究プロジェクト「人口の地域間移動と市民生活の変化に伴う福祉的援助に関する日中韓三国比較研究」の一環である。また本共同研究プロジェクトは平成9年度愛知県立大学学長特別教員研究費と平成9年度および平成10年度の名古屋市立大学人文社会学部共同研究助成を受けている。
- 本共同研究のメンバーは名古屋市立大学人文社会学部の専任教員である村井忠政（比較社会学）、有賀克明（教育学）、安達正嗣（家族社会学）および愛知県立大学の専任教員である小國英夫（社会福祉学）、中田照子（社会福祉学）、山田正浩（人文地理学）、若代直哉（農業経済学）、沖田佳代子（社会福祉学）、山本かはり（家族社会学）である。
- 初年度である平成9年度には、日本国内の調査として愛知県の長久手町と小原村においてアンケート調査を実施し、都市近郊と農村部の人口移動の状況、ならびにそこに発生する諸問題、とりわけ老親扶養の

問題について考察した。

平成10年度は、5月から6月にかけて、同じく長久手町と小原村の現地調査（面接調査）を実施し、さらにそれと平行して韓国をフィールドとして、平成10年4月29日から5月6日にかけて、慶尚南道の昌原〔チャンウォン〕市（人口流入地域であり、新興工業都市としての特性を持つ）、および同じく慶尚南道の泗川〔サッチョン〕市（人口流出地域であり晋州市近郊の純農村地帯である）において面接調査を実施した。調査対象者は主として、昌原市については遠方から移住・転入してきた長男、泗川市については長男が遠方へ移住・転出しているその親である。この調査を通じて、農村から都市部へ若年人口が移動したことにとともない発生した諸問題、とりわけ老親の扶養をめぐる問題点など、とくに社会福祉的な課題を探った。

なお、昌原市および泗川市では、それぞれ20ケースのインタビュー調査を行なった。韓国調査の詳細については、山田正浩・山本かほり・沖田佳代子「韓国における地域・家族の変化と老親扶養意識」『社会福祉学研究』（愛知県立大学文学部社会福祉学科紀要）第1巻第1号（1999年10月）を参照されたい。

- <sup>3</sup> 「小原会」は小原村から他市町村へ転出した同郷人の組織であり、そのメンバーの多くは名古屋市周辺の都市部に居住している。その意味では、「名古屋小原村村人会」とでもいうべき性格の団体である。ただし、会員の約8割が戦前か終戦直後の移住者であり、1950年代後半からの高度経済成長期の産業高度化に伴う労働人口移動とは関連がない。

- <sup>4</sup> 関 孝敏・平川毅彦編『郊外団地居住者における地域移動歴と都市的生活』（昭和63年度特定研究報告書）北海道大学文学部社会行動研究室、1989年を参照。

- <sup>5</sup> 本研究はライフコースの概念から多くを学んでいる。この概念の定義としては、エルダーによるものがしばしば援用される。彼によればライフコースとは「年齢によって区分された生涯期間を通じてのいくつかの軌跡、すなわち、人生上の出来事（events）についての時機（timing）、移行期間（duration）、間隔（spacing）、および順序（order）に見られる社会的なパターン」である〔G. H. Elder, Jr., "Family History and the Life Course," in T. Hareven(ed.) *Transitions : The Family and the Life Course in Historical Perspective*, Academic Press, 1978〕。またブラースがパスウェイ（pathway）という言葉で、文化的に規定された人生上の行路を指し、これを歩む軌跡（trajectory）をライフコースととらえているのも、ほぼ同様の規定と見てよいであろう〔David W. Plath, *Long Engagement : Maturity in Modern Japan*, Stanford University Press, 1980. D. W. ブラース、井上俊・杉野目康子訳『日本人の生き方—現代における成熟のドラマ—』岩波書店、1985年〕

- <sup>6</sup> 本研究では、家族関係、親族関係、地縁関係などを中心とした社会的ネットワークのアプローチで人々の社会的関係を理解しようとする。社会的ネットワークの一つの重要な特徴は集団と組織に縛られず、人々が自分で作り出すつながりが基盤となっていることである。このつながりを通じて人々は集団と組織から受ける抑圧を解消でき、集団と組織の内部では実現できないことを実現することができる。社会的ネットワークはいたるところに結ぶことができる。人々は家族関係、親族関係、近隣、同窓、同郷、友達など多種多様な関係を通じて、社会生活の諸側面から自らの目標を達成するためネットワークを形成する。これらのつながりが形成された契機は帰属的、情緒的、交換的、象徴的などさまざまに異なり、しかも一旦結ばれたつながりは永久にその性質を変えないとは限らない。人間の情緒、欲求などは絶えず変化し、それに連れて社会的ネットワークに載せられて流れる情報も絶えず変化する。（陳 立行著『中国の都市空間と社会的ネットワーク』国際書院、1994年、48—51頁）

- <sup>7</sup> 当初設定していた課題である「産業高度化に伴う人口の地域間移動と市民生活の変化に伴う福祉的援助に関する実証的研究」は上述のような経過および理由により、今回は残念ながら変更せざるを得なかった。そうしたことで、今回は舛添要一氏が実践しているような、いわゆる「遠距離介護」の問題やその実態等を調査の上で明らかにするということはできなかったことを予めお断りしておく。

- <sup>8</sup> 長久手町総務部企画課『第4次長久手町総合計画』（1999年）を参照。